

# ロシア東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551)6215~9  
ロシア東欧経済研究所 購読料 送料共前納 ・ 1ヵ月 1,200円 1ヵ年 14,000円

1996年(平成8年)9月5日 No. 1033

## 目次

1996年1~6月のロシア経済 .....	1
キーパーソン .....	9
グラジェフの再登場で焦点となるロシアの「経済安全保障」	
CIS諸国通貨の最新為替レート .....	9

## 1996年1~6月のロシア経済

はじめに ロシア統計国家委員会がこのほど発表した1996年上半期の経済実績からも、ロシア経済の迷走ぶりがうかがえる。だが、表面的な統計データに示される以上に、その実相は錯綜しているようにも思える。はたして、ロシア経済はなぜ失速してしまったのか、エリツィン大統領の再選で持ち直すことができるのか、上半期の経済実績を踏まえながらロシア東欧経済研究所のスタッフが討議した。

以下では、その討論の模様をお伝えするとともに、付属資料として1996年1~6月のロシアの経済実績のデータを紹介する。データの出典は『ロシアの社会・経済情勢』(各号)をはじめとするロシア統計国家委員会の刊行物である。ただし、貿易については国家関税委員会のデータを利用している(『実業界』紙、No. 6, 1996.8.9-15)。

A: 1996年1~6月のロシア経済は、GDPが前年同期比5%減、工業生産が4%減という不振だった。インフレ抑制という成果はあるものの、昨年一時期広がった楽観的な見通しはすっかり後退した観がある。これは、ロシア政府がとってきた政策路線が行き詰まったということか、それとも大統領選という政治的ファクターで政策が人為的に歪められてしまったということか。

B: もともとの政策路線の限界に、大統領選の否定的影響が重なったということだろう。ロシアでは、1994年までの全般的な生産下落が、1995年には輸出主導セクターの寄与があって「不況」の状況になった。これが、1996年には再び生産下落の局面に入ったと認識している。税収が落ち込み、その歳入の大半も賃金・年金の支払に消えたため、国家財政による投資が減退して生産減